

北海道移住の特質と移住動態

中村英重

- I. 統計分析の研究史
- II. 北海道移住の要因
- III. 「呼び寄せ」と移住ネットワーク
- IV. 再移住過程の問題
- V. 北海道移住の特質

I. 統計分析の研究史

北海道の開拓、発展は移民の到来、人口の増加に依存するものが多いだけに、明治19年に北海道庁が設置されて以来、『北海道庁統計書』の人口の項には、府県別移住者数が昭和12年まで記載されている。また、『北海道重要統計書』(大7)には明治18年~大正5年の数値が府県毎、『北海道移住者戸口表』(昭10)には明治34年~昭和9年の数値が年次毎に記載がある。

このような統計数値を利用して各府県、地方からの北海道移住の推移、変化をうかがうことができる。研究史的にみると山田秀は、全体の移住者数の概観から明治30年、40年、大正7、8年の3度にわたるピークのあること、北陸地方が明治30年前後に多く、東北地方は40年以降に多いことを指摘している¹⁾。安田泰次郎は3県1局時代(明治15年~18年)、道庁時代第1期(19年~29年)、第2期(30年~39年)、第3期(40年~大正11年)、許可移民時代(12年~昭和10年)に分けて府県

別移住者数をあげ、東北・北陸地方の移住要因について簡単な考察を行っている²⁾。安田の時期区分と名称は、北海道土地払下規則から北海道国有未開地処分法の公布までが第1期で「放任時代」、同法公布から北海道移民規則改正までが第2期で「資本家招来時代」、同規則改正から許可移民制度の採用までが第3期で「自作農扶植時代」であった。

これらの戦前期の研究に対し、戦後の研究は永井秀夫によって新しい機軸と方向性が設定されることになる。永井は北海道移住の地方偏差の析出を意図して、東北・北陸・四国の3区を設定し、山田秀と同様にI期-日清戦争前後、II期-日露戦争後、III期-第1次大戦期の三つのピークを認めるとともに、北陸地方はI期からII期、東北地方はII期からIII期にかけて移住が顕著であることを指摘した³⁾。永井の研究を受け『新北海道史』⁴⁾は、東北、関東、北陸、東山・東海、近畿、中国、四国・九州の9区に分けて割合を出し、東北、北陸、四国地方が移住地帯であることを指摘し、主要な移民送出県の推移を追っている。

桑原真人⁵⁾は、北海道移民の統計的研究の研究史をまとめると同時に、統計概観と考察を行い、主要移民送出県では、以下の3群の分類を析出している。

第I群：初期(日清戦争期)に多くの移民

キーワード：北海道移住、呼び寄せ、移住ネットワーク、再移住過程

を出し、以後次第に減少を示す（石川・福井・富山・香川・徳島・愛知）。

第Ⅱ群：後期（第1次大戦期）に最大の移民を出す府県（岩手・山形・宮城・福島・岐阜・東京）。

第Ⅲ群：初期にもかなりの移民を出す、それが最大になるのは後期の県（青森・秋田・新潟）。

桑原は以上の類型の具体的な分析に入り、第Ⅰ群では徳島・香川県、第Ⅱ群では宮城県を取り上げている。桑原は14県の統計書類に郡市別の移住統計が収録されていることをあげ、同じ県内でも郡市によって移住者数に多寡がみられ、移住数に偏差のあることを指摘し、県単位に移住動向と要因を分析する必要性を示したのであった。

実際に近年、県内の郡別統計をもとにした研究が進められてきている。山形県を事例にした渡辺茂蔵の研究が、県内統計から県内諸地域の経済、産業状況との関連で送出原因の分析を試みた早いものであるが⁶⁾、平井松午は徳島県⁷⁾、桑原真人は愛媛、高知県⁸⁾、筆者も香川、福井、富山、岐阜、徳島の諸県を分析した⁹⁾。この結果、それぞれ諸県が抱える移住の要因となる問題を抽出し、また県内の諸地域における移住の偏差も、指摘できるようになってきている。

こうした統計分析の歴史の推移をみてくると、戦前における北海道移住者数の全体的な推移の概観と歴史背景の分析という巨視的方向から、戦後は地方、さらには府県の動向へと視点が移り、近年は県単位のモノグラフイックな分析傾向へと微視化してきたといえる。これらは統計の内存している移住実態と、詳細な要因を究明していくという志向のあらわれである。まだ事例は少ないとはいえ、かかる一連の検証作業を通じて、以前は漠然としか把握できなかった移住統計の数値が、より具体的に実態と地域に即して把握、解釈できるようになったのである。

このような研究方向の一方で、これら近年の成果を活かしながら再度、北海道移住を総括する新たな取り組みも必要となっている。本稿ではこの問題設定から以下、北海道移住の要因、「呼び寄せ」と移住ネットワーク、再移住過程の問題について取り上げ、最後にまとめとして北海道移住の特質に及びたいと思う。

Ⅱ．北海道移住の要因

先の統計概観の研究史では第1に、北海道移住には3つのピークが認められること、第2に移住の主力が西日本からの東日本、特に北陸地方から東北地方の諸県へと移動することがあげられている。前者のピークの問題に関してはとりわけ日清、日露、第一次世界大戦と戦後に移住が激増することが指摘されている。これはまさにその通りであって、その理由としては以下のことが考えられる。まずは、戦前・戦中は戦争特需によって経済は活発で好景気あるが、戦後は一転して不況となるのが一般的である。また、政府は戦費調達のために大量の国債を発行するが、戦後はその償還を増税によってまかなう。このために国民はインフレーションと増税で生活が圧迫され、困難に陥るようになる。それが第1の原因となろう。第2は戦時中に移住を抑止されていた人たち、すなわちプールされていた潜在的な移民たちが、その制約が解き放れていっせいに移住を開始することである。戦時中には家族・親類縁者が出征中であつたこと、船舶が軍用にまわされ移民輸送船が不足していたこと、移住勧誘や移住そのものが自粛されていたことなどが考えられるのである。

次に移住地帯の移動の問題であるが、まず明治10年代のデータは、15年以降の『帝國統計年鑑』しかないが、15年から20年までは東北地方では青森、秋田、山形、岩手の諸県、北陸地方では新潟、石川、福井の諸県、中国

地方では広島、山口の諸県が特に多く、特定の県が多出移民県となっている特徴が早くもうかがわれる。20年代に入ると東北地方では青森、秋田、山形の諸県、北陸地方では富山を含めた4県が多く、この北陸4県が明治25年から37年までは、東北の6県よりも移住者数の割合を多く占めていた¹⁰⁾。この時期、北陸4県及び岐阜、愛知県は地震、水害などの災害に見舞われることがとりわけ多く、これが一番の移住要因となっていたと思われる。その後、東北の大凶作が原因で東北地方では宮城、福島県の移住者も増し、北陸地方からの移住者が減少したこともあって、東北地方が圧倒的に高い割合を占めることになる。

桑原真人の研究でも指摘されていたことであるが¹¹⁾、実際に県内の郡別に移住者数をみると、多い郡と少ない郡が顕著に分かれている。これは移住を必要とする郡と、そうでない郡があるということであった。例えば福井県の場合、上位・下位3郡をあげると表1の通りである(移住者数は明治33年~44年、大正4年~昭和4年の合計)¹²⁾。

表1

丹生郡 11,101人	大飯郡 3人
大野郡 11,051	遠敷郡 187
坂井郡 8,917	敦賀郡 198

福井県は明治30、31年に年間6000人以上の北海道移住者を出し、全国でも3番目の順位であり、38年までは移住者数が全国の府県中、10番以内に入る程の上位県であった¹³⁾。県内でも丹生・大野郡が最大の送出地域であり、27年間に1万人以上の移住者を出していたのである。ところが、同じ県内でも大飯郡は僅か3人という全く微々たる数値であった。次に少ない遠敷・敦賀郡も200人以下である。なぜこのような極端な格差が生じるのであろうか。

上位3郡は県内の区分でいえば北嶺(旧越

前)に属し、下位3郡は南嶺(旧若狭)に属していた。北嶺でも上位3郡は菜種、大麻、煙草、茶などの商品・特用作物の栽培、養蚕などの副業がさかんな地域であった。これらが不況や地場産業の衰退、輸入物の増加によって打撃を受け、農業経営が成り立たなくなったことが、移住者の多い原因と思われる。また、丹生・坂井郡は海岸部にあり近世以来、北前船を通じて北海道との交流があり、大野郡も大野藩が幕末に北海道・樺太開拓をおこなっており、北海道との関係性、親近感が移住を促進した背景となっていることも十分考えられる。逆に下位3郡は桑栽培の他に顕著な商品・特用作物の栽培はみられず、このために農民への影響が少なく、北海道移住も盛んでなかったと考えられる。ただその分、海外移民が多かったようである。

次に岐阜県の場合を表2からみてみる¹⁴⁾。岐阜県は明治32年~40年の数値である。

表2

本巢郡(西濃) 3,090人	吉城郡(飛騨) 11人
揖斐郡(西濃) 3,021	養老郡(南濃) 69
武儀郡(中濃) 2,099	土岐郡(東濃) 104

移住者の多い本巢・揖斐郡は県内の区分では西濃にあり、岐阜県では西濃地区が最も北海道移住を必要としていた地域といえる。岐阜県は中濃から東濃にかけて綿織物業、陶磁器業、製糸業などが盛んであるのに対して、西濃と南濃は農地の反収も低く、みるべき地場産業もなく、副業に恵まれない地域であった。さらには24年の濃尾大震災では武儀郡と並び大きな被害を受けた地域であり、こうしたことが移民を送出する要因になっていったと思われる。

移住の要因は、全国各地で普遍的であった人口の過剰、農地の不足、生業の喪失・不安定ということがまず大前提にあり、そのもとで水害・地震・津波などの被災による自然的

条件、不況・失業・生活難などの経済的条件、開拓による国家への貢献、移住のプロパガンダ・奨励などの社会的条件、移住ブームの影響やデマなどによる北海道への幻想、「成功者」への模倣という心理的条件がある。これらの条件が作用して移住への意志が形成され、最終的には血縁・地縁関係者などによる「呼び寄せ」・誘導によって決断され、移住がなされるものである。それであるから当然、時期や地域によって、場合によっては社会階層、集団、個人によりそのはたらくファクターや、諸要因・条件の組み合わせも変わってくるようになる。

一方、移住の誘因となったのは、北海道が広大な地積を有し、諸資源が豊富であるという大前提のもとに、土地払下げによる自作農の可能性が高いこと、有利な条件の農場小作が盛んに募集されていたこと、国家資本投資による公共事業が常に行われて好景気を維持していたこと、慢性的な労働力不足で割合と就業機会の多かったことなどの経済的、社会的条件、頼りとなる血縁・地縁関係者が存在するという心理的条件などであった。

移住の要因がいくつもある中で、わたしがとりわけ注目しているのは、副業の喪失の問題である。府県の農家では1戸当たりの耕地面積も少なく、小作も多く農業のみでは生活できず、農業収入の不足分を兼業収入か他の労働賃金で補っていた。そのため養蚕、藍などの商品作物は製品化過程を含めた兼業化が可能であったのであるが、近世以来栽培されてきた多種の商品作物は、近代に衰退を余儀なくされていく。一般に、西日本の商品作物地帯をはじめとして、この作付けの多い地域に移民が多いのもこうした理由による。

商品作物が少ない地域では、賃金労働や内職が副業となっていたが、副業の喪失が移住の有力な要因とみられるのは富山県である。『殖民公報』第25号（明38・3）では同県からの移住の原因を、人口増加と農地の不足、先

移住者の誘導とともに、「交通機関其他百般の事業進歩に伴ひ力役の需要減して労働者の生計容易ならさる」と、「力役」の減少をあげている。『砺波市史』（昭40）は中越鉄道（北陸本線）の開通による日雇い、斉藤善夫は運搬夫のボッカ（歩荷）の減少を指摘している¹⁵⁾。他に県内では石灰の採掘、和紙、塩硝、薪炭の製造などの副業があったが、これらの喪失・衰退が生活を困難とし、移住に導いたと考えられるのである¹⁶⁾。副業は多種多様であり、地域によってもまた異なってくる。郡別による移住の多寡も、こうした副業の存否、種類・形態に関わる面が多いと思われる。

Ⅲ. 「呼び寄せ」と移住ネットワーク

先に血縁・地縁関係者などによる「呼び寄せ」・誘導が、移住の決定的な因子となることを指摘した。富山県での移住要因にも先移住者の誘導があげられていたが、移住には誘導を含めた「呼び寄せ」が、本人の移住を決定する大きな「動機」となっていた。『殖民公報』第24号（明38・1）には、表3の「移住の動機」が掲載されている。

これによると「先移住親戚知己の誘導」が圧倒的に多く、戸数・人口ともに72%を数えている。これは先移住者からの勧誘、移住先、入植地、就業先などの紹介などによって移住を決意したものであり、「呼び寄せ」に他

表 3

種 類	戸 数	人 口
先移住者の家族	580(13.2%)	1,138(11.2%)
先移住親戚知己の誘導	3,193(72.5%)	8,724(72.7%)
自己の発意	195(4.4%)	472(3.9%)
小作応募	240(5.5%)	660(5.5%)
団体移住	172(3.9%)	710(5.9%)
その他	25(0.6%)	95(0.8%)
計	4,405	11,999

ならない。『殖民公報』第15号(明36・7)の「徳島香川二県移住者の景況」でも、移住の原因として、

- 1 郷里における生計の困難
- 2 本道との経済的關係
- 3 既移住者の成績
- 4 既移住者の誘導
- 5 本道大農場の小作人募集

の5点をあげている。このうち4について以下のように述べている。

既移住者は時々郷里の親戚・知友等に通信し、或は時に帰郷して面のあたり北海道の実況を報し、移住の利を説きて直接間接に移住を勧誘せり。而して此勧誘は郷里人の最も深く信憑する所なれば、其効力の顕著なる多言を俟たずして明かなり。

ここで記述されているように、「呼び寄せ」は「最も深く信憑」され、「効力の顕著なる」ものであった。そのことは先の72%という数値に表れていた。「先移住者の家族」も、先に移住していた家族からの呼び寄せである。両者を併せると85%前後が、「呼び寄せ」であったことになる。勿論、移住の経済的、社会的理由は別にそれぞれ存在しているのではあるが、移住を促し決断する心理的要因はこの「呼び寄せ」にあったのであり、これは重視しておく必要がある。平井松午は美唄市山形地区を取り上げ、「地縁的・血縁的ネットワークを通じての連鎖移住による同郷移住者」の動態を分析し¹⁷⁾、また『殖民公報』の表3のデータを引証し、「呼び寄せ」が移民を最も誘引する社会的ネットワークであることを指摘している¹⁸⁾。

この「呼び寄せ」が活発であったのは、徳島コロニーを形成していた余市郡仁木村であった¹⁹⁾。仁木村は明治12年に仁木竹吉が徳島県より101戸、361人の移民を誘導して開かれたところであり、これ以降も徳島県からの後続移住がおこなわれた村である。『北海道

殖民状況報文—後志国—』に、31年の仁木村の戸数237戸の内、他県人は岐阜県の1戸のみであとはすべて徳島県人とされているように、仁木村は徳島県の移住者によって構成されていた徳島コロニーであり、1村がまったく同県人から成るという道内でも稀有な村であった。しかし、仁木村には14年に第2次の団体移住もあって、既に19年頃には割渡しの地所もなくなり、余市川対岸の山道村への入植がなされるようになる。それでも後続の移住者は後を絶たず、特に徳島県において北海道移住が盛んとなる明治23年頃よりは急激に増加を見せるようになる。

24年の場合『北海道毎日新聞』によると、「本年二月以降後志国余市郡仁木村方面へ徳島県より移住せしものは凡八百余名」とされ、その内200名は石狩、札幌、岩内その他各所に「散乱」したというように〔明24・5・2〕、移住ラッシュとなっていた。この24年の移住数に関して、同紙には以下の詳細な調査報告がなされている〔明24・9・9〕。それによると同年春以来の移住数は転籍が27戸、149人、寄留が154戸、472人、合計で181戸、621人が移住していた。仁木村の23年から34年までの人口推移は表4の通りであるが、『北海道戸口表』によれば24年の現住人は1930人であるから、単純に見れば同年の村人口の3分の1がこの年に移住してきたこととなり、驚異的な人口増加率である。そのために村内での地所は欠乏し、先の報告によると9月3日現在の現住者戸数は307戸、1327人の内、地所所有者は133戸、699人であり43%に過ぎなかった。また、仁木村は移住者が多く、「最早寸地も剩さる位なるにも拘はらず、年々歳々先移民の知己親戚を頼みに続々渡航し来る新移住者は頗る多く」、その為に借地料が高騰していたとも報道されているように〔明24・9・5〕、新たな地所を求める動きも後述のごとく活発になっていく。

表4では25年はやや減少しているが、移住

表4 仁木村の人口推移

単位：人

年	本籍人	出寄留	入寄留	現住人	増 減
明23	1,252	4	392	1,596	
24	1,460	68	538	1,930	▲ 334
25	1,538	57	293	1,774	▼ 156
26	1,873	64	427	2,236	▲ 462
27	2,272	111	360	2,521	▲ 285
28	2,465	188	459	2,736	▲ 215
29	2,306	234	542	2,614	▼ 122
30	2,158	987	163	1,334	▼1280
31	2,084	825	174	1,433	▲ 99
32	2,068	75	176	2,169	▲ 736
33	1,929	135	200	1,994	▼ 175
34	1,999	745	368	1,622	▼ 372

『北海道戸口表』より作成。

31年から出寄留は本籍人出寄留となる。

▲は増加、▼は減少。

ラッシュの続いた仁木村では、最高値を示す28年まで人口増加を続けていたことがわかる。29年になると入寄留は542人と最高を記録しているが、本籍人が減少した為に現住人も減となり、30年は出寄留が987人も出て現住人は前年より半減することになる。31年も出寄留が825人と多く、この両年で村内の「浮遊人口」がほぼ流失したことになる（34年は然別鉱山の休鉱による）。

表4からは流動する村内の状況も読みとることができる。例えば、26年は前年より462人、前年比1.26倍の増加であった。一方、30年では1280人の減少、前年のほぼ半分となっていた。これは極端な事例ではあるが、転入者も多い一方で転出者も多いのが開拓村の一般的状況であり、開拓村は流動的な社会を形成していたといえる。

ところで仁木村へこの時期、大量の移住者が到来したのは、仁木村では三井物産との間に農作物販売の委託契約を結び、その為に資金の融通や安定的な買い上げがなされて金融が好調であったこと、仁木村から北隣の黒川

村へわたる300万坪の余市原野が開放され、毛利農場でも多数の小作戸を募集していたことなどが要因としてあげられる。しかしそれよりも大量の移民を吸引したのは、仁木村が徳島県移民にとって移住ネットワークのセンタ的な役割を果たしていたからである。「年々歳々先移民の知己親戚を頼みに続々渡航し来る新移住者は頗る多く」（前掲）とあるように、まず北海道へ移住するに際し特別に入植地、就業のあてもないことから、仁木村の「知己親戚を頼みに」移住者が集中したのであった。

仁木村の場合、徳島県諸郡からでは阿波郡が多く、次いで那賀、美馬、板野郡となっている。明治期の移住者で出身郡が判明する518名の内、阿波郡は178名と全体の34%とかなり高率である。全道平均で見れば阿波郡は10%程度であり、ここに仁木村と阿波郡との強固なネットワークが形成されていたことがわかる。これは12年の仁木団体で実際に移民の募集に当たった7人の組長の内、井形主馬吉（久千田村）、大野類太郎（山野上村）、木村嘉長（山野上村）、森大三郎（市場町）の4人が阿波郡であり、郡内から移民を募集したことによる。12年の移住者の半数以上（判明分は47人中26人）が同郡の出身者であった。後続移住者を含めると、阿波郡内でも旧大俣村、市香村などの現市場町、土成町、阿波町の出身者が多い。

移住のネットワークは、初期移住者のもつ地縁・血縁関係が、カテゴリーの大枠を決定することになる。そして団体移住や集団移住がなされた地、あるいは屯田兵村のように同県人が多数移住した地の周辺に、同郷人や同県人の分布が拡散していくのも、やはり「呼び寄せ」や再移住という移住ネットワークが作用しており、規模の大小はあるものの道内の多くの箇所、移住のネットワークが形成されていたと判断できる。

仁木村では徳島コロニーということもあつ

て、より一層顕著に形成されていたのであるが、それのみにとどまらずネットワークのセンター的役割をもっていたことが重要となる。その第1は、少なからぬ移住オルガナイザーの存在である。仁木竹吉、豊吉の父子もそうであるが、12年の仁木団体組長である井形主馬吉は19年に団体を誘導し、同じく組長の木村嘉長は23、24年に多数の移民を仁木村へ誘導し、安崎主馬蔵(板野郡)は24年に小作制へ変換した毛利農場の小作を誘致していた。13年移住の高尾岸太郎は、22年に幌内炭鉱の鉱夫180人を募集・誘導し、19年に山道村に移住した豊村品蔵は、余市団体の創設者の一人であった。このようなオルガナイザーが、仁木村への移民の誘致に重要な役割を果たしていた。第2は、移住情報の集積地、発信地であったことである。移住オルガナイザーが再移住地の選定や団体の形成、各種情報の収集にも中核を担っていたが、他にも頻繁な移民の転出入が情報量を豊富にし、再移住地の枝村からの情報ももたらされるなど、こうした移住情報が仁木村に集まること、仁木村をセンター化していたのである。

以上のように仁木村が、移住ネットワークのセンター的な役割をもち得たのも、オルガナイザーや各種情報が存在していたからであり、仁木村には貸付地、植民地の開放、移住団体、小作募集農場、各種就業先などの情報入手を目的として、ひとまず移住してくるのであった。そのことは逆に、仁木村は常に多数の「浮遊人口」をかかえ、入植地を求める再移住者をプールしていた状態であったことになり、オルガナイザーや移住情報を媒介とし、仁木村を起点として各地へ再移住していく動態が形成されていたのである。そして今度は、その再移住地と仁木村との間にネットワークが形成され、各種の交流がなされていくようになる。徳島県(母村)－仁木村(本村)－再移住地(枝村)という、移住ネットワークの全体図がここに完成を見ることにな

る。

IV. 再移住過程の問題

仁木村を起点とした再移住は、仁木村北部の赤井川村、南部では岩内郡堀株村、後志国中央部の倶知安村と周辺村、さらに瀬棚郡瀬棚村、胆振国山越郡長万部村、石狩国江別郡野幌村の北越殖民社、遠くは余市郡内や長万部村の徳島県移民が、余市団体を結成して入植した北見国紋別郡渚滑原野という具合に広がっていった。こうした再移住過程は、北海道移住を考える上で重要な問題といえる。

移住者が入植地に定着するまでに移動を経験していたことは、平井松午による詳細なデータの分析による研究がある²⁰⁾。平井は道内21地区について調査し、全614戸の世帯の内、398戸が移動を経験していたことを指摘している。実に移住者の65%が、再移住を行っていたのである。ただ、平井によれば移動を1回とするものが、266戸で移動経験世帯の67%となっており、平均回数も1.42回に留まっているとしている。移住者の定着までにいたる再移住過程に対する平井の着目視点は、重要であり有益な分析成果をあげているといえる。ここでわたしも別な資料をもとに、再移住過程に関する問題にアプローチすることにした。

北海道庁『移住者成績調査』第1篇(明39)には、成功した移住団体の他に個人の開拓の「成功者」56名につき、それぞれ「移住前の状況」や「郷里に於ける状態」、「移住及び開墾の端緒」や「移住の顛末及び移住当初の状況」が記載されている。ここには各人の郷里での生業・経済状態、移住の動機や渡道後の動向、入植経過が詳記されているので、これによって移住者の様々な態様がわかる。この56名が明治39年現在までの現住地に入植・開拓し「成功」した経過を見ると、最初から現住地へ直接移住した者は少なく、11名に過ぎない。他の45名は他所を経て入地しており、数

え方にもよるが他の1カ所を経た者は23人、2カ所は16人、3カ所は6人となっている。すなわち、ここでは直接移住した者は全体の2割に過ぎなく、8割は他所への入植、他所での生業を経て現住地へ転住、再移住しているのである。これは「成功者」の場合であり、「失敗者」となるとさらに転住を繰り返すことになる。ただし、これらの「成功者」も、その後すべてが現住地に永続できたわけではなく、経済状況の変化などによって再度、転住した者がある可能性を押さえておく必要がある。

同様に『移住者成績調査』第2篇(明41)には、105名が「成功者」として取り上げられているが、直接移住した者は47名、1カ所は36名、2カ所は14名、3カ所は8名となっている。第2篇では直接移住した者の割合が、45%と高くなっている。この理由は第2篇では第1篇と違い、定着率の高い屯田兵及び家族、団体移住者を多く取り上げていることによる。

次に久木田重平『新天地の天塩』(大4)から事例を検討する。同書には留萌国天塩郡の天塩、遠別、幌延、以上3村の主要人物の経歴が付されている。これから移住経路が判明する162名につき統計を取ると、直接移住42名(26%)、1カ所48名(30%)、2カ所35名(22%)、3カ所21名(13%)、4カ所以上は16名(10%)となっている(官吏・教員は除外)。162名の職種は、兼業が多いのであるが82名が木材業、海運業、商業、61名が農業、農場経営、牧畜業、19名がその他である。これをみると直接移住した者は42名と全体的には26%と少なく、1カ所以上の再移住を経ていることがわかる。特に3カ所以上という者が全体の23%もいる。天塩郡の中心となる天塩村は、明治28年に天塩川の河口部に市街地設定となってから開け、本格的には31年にオヌブナイ、ウブシ、天塩川口、サラキシの4原野の開放により大農場が設置され、団体移民

も到来するようになる。各原野には林木が豊富で、この「天塩材」を求めての貸下げも多かった。そして天塩港は、木材の積出港として明治後半期から大正半ばにかけて大いに繁栄する。

表5は明治28年から大正元年までの天塩村の人口推移を示したものであるが、原野の開放となった32年から増加し、木材輸出で好景気となる38年以降は激増するようになる²¹⁾。この推移を追ってみると、前年の人口を割って減少したのは35、36、42年の3度のみであり、あとはいずれも増加している。右肩上がり続けるのが開拓村の一般的特徴であるが、天塩村は前年比で1.5倍以上となった年は7度もあり、やや桁外れの増加率であった。これも木材景気に由来しているが、その一方で41年以降は出寄留も増えてきており、流動的な様相も現れだしていた。

表5 天塩村の人口推移

単位：人

年	本籍人	出寄留	入寄留	現住人	前年比
明28	39	1	19	57	
29	68	1	49	116	2.04
30	104	11	120	213	1.84
31	124	11	129	242	1.14
32	342	16	348	674	2.79
33	617	29	467	1,055	1.56
34	776	44	508	1,240	1.17
35	801	26	383	1,158	0.93
36	588	17	140	711	0.61
37	922	37	281	1,116	1.57
38	1,274	43	535	1,766	1.58
39	1,514	68	798	2,244	1.27
40	2,047	89	1,151	3,109	1.39
41	2,714	129	1,862	4,447	1.43
42	3,371	273	496	3,594	0.81
43	4,077	178	1,888	5,787	1.61
44	4,845	261	1,966	6,550	1.13
大1	5,243	323	2,309	7,229	1.10

『北海道戸口表』より作成

天塩村は木材景気で賑わっていただけに営業者が過半数以上おり、この種の移住者は営業上の射利を求めて何度も転住していたのであり、最終的には好景気に吸引されて天塩村に到ったのであった。その後、天塩村は天塩川流域の乱伐によって木材景気は衰退するので、営業者のかなりの部分が離村していったはずである。農業者と異なり、営業者の再移住率はかなり高いと見なければならぬ。

続いて『上富良野志』(明42)から石狩国空知郡上富良野村、中富良野村の事例を検討してみる。同書にも両村の主要人物139名の経歴が付されている。それによると、直接移住48名(35%)、1カ所62名(45%)、2カ所22名(16%)、3カ所7名(5%)であった。

両村は天塩村とは違い商業、林業は盛んではない純農村地帯であるが、ここでも直接移住した者は35%に留まっている。とはいえ、平井が抽出したデータと同じ数値を示しており、これが農村地帯の平均値とみることができ、上富良野村は天塩村に比較すると三重団体のような団体移住、島津農場などの大農場もあって直接移住の割合が高くなっていることが原因ともいえる²²⁾。ただし、天塩村のように3カ所以上という割合は少なく、農業者の再移住率は営業者に比べて低いみならずことができる。

以上、ここで再移住の状況を数値的にみてきたが、移住者は最初から入植地、生業が決まっている者は少なく、渡道後はこれを求めて移動して歩くのであった。また、いったんそれを得てからも、さらに良好なところを求めて土地を変え、職種を変えて移住を繰り返すのが通例であり、常態であったといえる。北海道移住の特質は、移住後も移住を繰り返す再移住過程にあったと捉えることができるであろう。

V. 北海道移住の特質

北海道移住は送出する府県側の要因、それ

を惹起する北海道側の誘因から成り立っていた。いずれも経済的、社会的、心理的な諸条件が組み合わさっており、時期、地域、集団・個人によって組み合わせ方は異なるが、移住はそれらの諸条件の複合に基づいて行われていた。その意味で北海道移住は複合的な要因でなされるものであり、なおかつ時期、地域、集団・個人によって要因は異にしていたといえる。移住にいたる諸要因の分析も、各自に即した総括的ながら実態的な分析と視点が必要となろう。

次に移住には「呼び寄せ」が重要な因子となっており、後続移住やコロニー形成などに地縁、血縁関係者からなされる「呼び寄せ」が移住の決定的な動機となっていた。「呼び寄せ」は郷里の母村と移住地を結ぶネットワークであると同時に、再移住を通して道内にもネットワークが広がっていく。仁木村は徳島県(母村)－仁木村(本村)－再移住地(枝村)というネットワークを完成した典型であるが、再移住を含めた移住動態を把握するには、ネットワークの作用を認識しておく必要がある。

屯田兵、予定存置を受けた団体移住者、農場召募の小作者などを除くと、確定した入植・移住地をもって北海道へ移住してくる移民は少ない。そのために当初は「呼び寄せ」先に「草鞋脱ぎ」をして、地所や仕事の探索を行うことになる。こうした多くの移住者には再移住が前提となっていたのであり、入植地を得たとしてもさらに好条件、広地積、営利地のところへと移住を繰り返すのであった。道内での再移住が恒常的になされ、常態となっていたのである。

北海道移住の特質は、以上述べたような複合的な移住要因、「呼び寄せ」とネットワークの形成、再移住の常態化にあったといえる。このような北海道移住の特質と動態を留意した上で、北海道の移住研究や開拓地の社会構造の分析などが試みられねばならない。

【注】

- 1) 山田 秀「北海道移民の研究」, 北海道統計 68~70, 1938・1939。
- 2) 安田泰次郎『北海道移民政策史』生活社, 1941, 232~239・454~461・770~773頁。
- 3) 永井秀夫「北海道移住と府県の状況」, 新しい道史19, 1966。
- 4) 『新北海道史』第4巻(通説3), 第3章, 北海道, 1973。
- 5) 桑原真人「北海道移住の展開」『近代北海道史研究序説』, 北海道大学出版会, 1982, 65~71・108~111頁。
- 6) 渡辺茂蔵「戦前の北海道移住とその背景」, 山形大学紀要(社会科学)4-2, 1973。
- 7) 平井松午「徳島県出身北海道移民の研究」, 人文地理38-5, 1986。
- 8) 前掲5) 155頁。「高知県の北海道移民—その統計的概観—」(田中 彰・桑原真人編『北海道開拓と移民』, 吉川弘文館, 1996)。愛媛県は『愛媛県史—社会経済5』646頁でも取り上げているが, 分析は行われていない。
- 9) ① 中村英重「香川県と北海道移住」, リベラル・アーツ(札幌大学教養部研究紀要)5, 1991。② 同「福井県と北海道移住」(札幌大学女子短期大学部創立25周年記念論文集『地域・情報・文化』, 響文社, 1993)。③ 同「明治後半期における札幌の移住動態」, 札幌の歴史24, 1993。④ 同「岐阜県と北海道移住」(永井秀夫編『近代日本と北海道』河出書房新社, 1998), ⑤ 同『北海道移住の軌跡』高志書院, 1998。
- 10) 前掲4) 453頁。
- 11) 前掲5) 113頁。
- 12) 出典及び福井県の北海道移住の問題については, 前掲9) ②を参照。
- 13) 県全体の総数は『福井県史』資料編17統計(1993)にも, 明治18年から昭和12年までの各年分が収録されている。
- 14) 前掲9) ④参照。
- 15) 齊藤善夫「安居地区の北海道移住」, 砺波地方史研究3, 1967。
- 16) 前掲9) ③参照。
- 17) 平井松午「北海道移住にみる連鎖移住の構造」, 地理学評論61-10, 1988。
- 18) 平井松午「近代日本と北海道移住」, 高校地歴35, 1999。
- 19) 以下の仁木村における徳島県移民の移住動向と動態分析は, 『新仁木町史』(2000) 明治編第3・5章(中村執筆)を参照。
- 20) 平井松午「第二次世界大戦前における北海道移民の空間移動と定着状況」, 地理学評論67-7, 1991。
- 21) 天塩村の移住状況は『新編天塩町史』(1993) 第2編第2・3節(中村執筆)を参照。
- 22) 上富良野村の移住状況は『上富良野百年史』(1998) 第3章第2節(中村執筆)を参照。

Characteristics of Migration to Hokkaido and Migratory Movement

Hideo NAKAMURA

Studies of migration to Hokkaido began with analytical statistical studies, and today, the academic trend in this field is putting more emphasis on the background factors which were the causes of these statistical trends. The subject that attracts many scholars now is analysis of data of the so-called “sending prefectures”, which is now revealing the causes of emigration.

Emigration to Hokkaido is a result of interaction between two factors: circumstances of the “sending side” and incentives of immigration to Hokkaido. Invitations to move to Hokkaido given by siblings or other relatives, among many causes, was such a crucial cause in immigrants’ decision-making that there was even a network based on family relations.

To analysis patterns in immigrants’ activities, internal re-immigration within Hokkaido, in which immigrants often changed their lands and professions, can be seen at such a high rate that it was quite usual for emigrants to Hokkaido.

Complexity of causes, invitation from relatives and formation of a immigration network based on these family relations, and common occurrence of resettlement — these three factors can be pointed out as the characteristics of emigration to Hokkaido.

Key words: Emigration to Hokkaido, Invitation to move to Hokkaido, Immigration network, Re-immigration process